

第3章

学士課程の教育内容・方法等

外の学生の学修環境を整備する必要もある。いずれにしても、このことを推進するための教員の合意形成が第一の課題である。しかしまずは、各教員が、学生が関心を持ちやすいテーマを工夫して課題を与える、グループ発表を命ずる、など、実行できるところから改善に取り組まなければならない。まずはFD委員会にこの問題を提案することから始める。

8 単位互換、認定等

1) 国外の大学との提携、単位互換

(B群:国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性)

(C群:海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置付け・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性)

本学では国内の大学との単位互換協定や発展途上国に対する教育支援は行っていないので、大学基準協会の2項目「B群:国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性」と「C群:海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置付け・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性」を一括して「海外の大学との姉妹校提携の締結状況とそのカリキュラム上の位置付け、単位互換の適切性」として置き換え、点検・評価することとする。

【現状の説明】 本学では、アメリカのリンチバーグ大学、オグルソープ大学、ベサニー大学、ラグレインジ大学、韓国の啓明大学校、聖潔大学校、湖西大学校、ルーマニアのトランシルバニア大学と姉妹校提携の契約を結び、学生交流、交換留学、単位互換を行っている。

交換留学生としてアメリカの大学に留学するためには旧TOEFL500点以上の英語の能力が必要であるために、今のところ毎年1名程度しか派遣できていないが、2005年度秋学期にはSLI (Seigakuin Language Institute) が英語の特訓を行い、2006年度には4名の学生を派遣できる予定である。韓国の大学との提携は2005年度に始まり、3名の学生が留学した。いずれも留学終了後、提携校で発行された成績通知書・成績証明書をもとに、本学の所属学科長及び所属学科が単位読替科目を決定し、単位を授与している。単位認定に当たっては、現地での授業内容と本学のカリキュラムをつき合わせ、該当する科目について、現地での授業時間数を本学の当該科目の単位数に換算している。これまでの留学生には、8単位から12単位の間で単位読替をした。

また、提携校からの学生も受け入れており、アメリカからは毎年ほぼ1名ずつ、韓国からは2名の留学生が来日した。特に日本語能力の不足しているアメリカ人学生のためには、その学生の専攻分野に応じて「Japan Studies Program」として英語の授業を開講して対応してきた。しかし英語による授業は非漢字圏からの留学生や留学を希望する日本人学生にとっても有効であるので、2006年度からは「Japanese Economy Today」と「Poetry as a Popular Art」の2科目をそれぞれ政治経済学科と欧米文化学科の専門科

目に配置して一般学生も履修できるようにした。

【点検・評価】 提携校からの留学生が決定した段階で、学生の専攻分野に応じた英語による特別授業を急遽開講することは、担当教員の予定外の負担を強いることにもなるので、英語による授業を日常的に設置し日本人学生も履修できるようにしたことの意義は大きい。しかしこの科目は履修者数が極めて少ないことが予想されるので、有効に活用するためには一般の日本人学生にも履修を強く推奨するべきである。

単位認定作業は厳密、かつ適切に行われていると言える。だが問題は、この制度を活用して留学する学生数が極めて少ないことである。2001年度から2005年度までの4年間に、アメリカの提携校に留学した学生は僅か5名であった。必修の演習科目に週2回半期集中型のものを設けたり、留学者には演習の併行履修を認めたりして、在学期間中に長期に留学しやすいようなカリキュラム上の配慮をしているが、留学希望者と語学的能力が一致しないのが現実である。学生が2年次の段階では卒業までの単位取得の計画を立てにくく、3年次には就職活動が始まってしまうために、夏休みなどを利用した短期留学の方に人気が集まること、さらには経済的な理由も加わって、よほど強い希望を持って早くから決断し、実力をつけないと留学しにくい、という事情に因るものと思われる。

【課題・方策】 海外での研修体験を通じて学生が国際的感覚と広い見識を培うことができるよう、学生にこの留学制度を奨励するとともに、長期留学を決断し易いようなカリキュラム上の環境を整える必要がある。欧米文化学科では、留学を望む学生を早期に発掘すべく、入学時の調査を開始した。入学時の希望は現実的でない場合も多いが、その学生が夢を実現できるよう、計画的な履修や語学能力の磨き方を緻密に個別指導するためである。

また、本学から提携校への学生派遣については、未だ旧TOEFL500点の語学力に達しない者には留学を認めていない一方で、提携校から本学への留学生には、日本語能力の著しく劣る者が含まれることもあり、1、2名の学生のために英語による授業を開講しなければならないなど、改善すべき問題点もある。こうした場合、単位授与や評価がどうしても甘くなりがちなので、提携校との間で協定内容を確認し、交換留学生や単位認定の制度が円滑に運営されるよう検討を始める。

2) 入学前の既修単位

(B群: 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性)

【現状の説明】 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の単位認定には、その学生が一般学生と同様に1年次に入学する場合、短期大学や専門学校などから2、3年次に編入する場合、さらに在学中に留学やその他の教育機関で技能を取得する場合、の3通りのケースが考えられるが、単位認定が行われるのは、主として語学とコンピュータの技能

に対してである。

英語に関しては、学外の英語検定・能力試験の受験を奨励するために、英検、TOEIC、旧 TOEFL の3つの試験について、入学前または入学後に取得し所定の成績をあげた場合、単位認定をしている。①SLEP 60 点以上、英検 1 級、旧 TOEFL 560 点以上、TOEIC 730 点以上、国連英検 Level A 以上のいずれかの場合には8単位、②SLEP 51～59 点、英検準 1 級、旧 TOEFL 480～559 点、TOEIC 600～729 点、国連英検 Level B のいずれかの場合には4単位が与えられる。その他の言語については、ドイツからの帰国学生に、ドイツ滞在年数とドイツ語の能力に応じて単位認定をしたことがある。

コンピュータ基礎科目においても、入学前または在学中に取得した資格などをもって2単位を授与している。対象となる資格はパソコン検定(P検)「4級」以上、Microsoft Office Specialist (旧名称 MOUS・・・Excel・Word)、社団法人パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会主催 パーソナルコンピュータ利用技術認定試験「4級」以上、文部省情報処理活用能力認定試験「4級」以上。なお、文書処理は表計算との組み合わせで両方の資格が必要である。

編入生に対する単位認定については、その学生が編入前に大学、短期大学、専門学校などで取得した単位を、2年次編入の場合には32単位、3年次編入の場合には62単位を一括認定している。編入生が入学後直ぐに、希望する専門の学問に専念できるようにとの配慮によるものである。

在学生に対して、外部で取得した技能や「資格」を本学での学修と同等に単位認定することは、学生が能力を磨くことへの動機付けとなり、就職活動に弾みをつける、という効果も期待されているが、現状ではこの制度を利用する学生は、語学については余り多くはなく、コンピュータに関しても人数は多いものの4級以上に挑戦する者の比率はまだ低い。

【点検・評価】
【課題・方策】

外部で取得した諸能力の本学の科目への読み替え作業と単位認定については、教務課職員と各学科の教務部委員が相談しつつ全学共通の基準に則って行い、これを教務部委員会及び教授会で認定している。単位認定は安易になされることなく厳格かつ公平に行われており、適切であるといえる。こうした認定作業は、現時点では件数も種類も少ないが、将来は多様な学歴や技能を持った入学生が増加することも考えられるので、前例に頼ることなく単位認定を実施できるようなマニュアル作りをしておくことが望ましい。

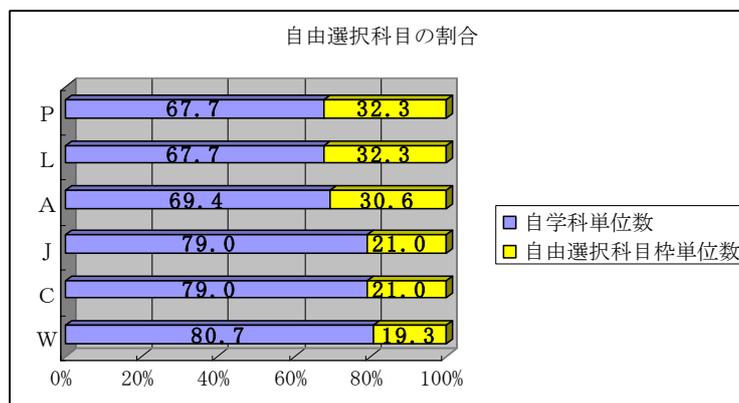
2) 自学科充足率

(B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合)

【現状の説明】 まず、他大学における履修単位の認定について述べれば、大学設置基準は、現在では、他大学の授業科目のうち60単位を上限として卒業単位として認定できるものと規定し

ているが、聖学院大学学則第26条は、開学以来、30単位を上限としている。本学は、国内の他大学とは単位互換の協定を締結しておらず、海外の姉妹校に留学した学生が現地で履修した科目については、帰国後単位読替をしてきた。その単位数は、前述のとおり、今のところ、最高12単位である。しかし2006年度からは単位互換協定を結んでいる姉妹校に留学した学生については、現地で履修した科目を本学の科目として認定し単位を授与することとしている。編入学生については既述のとおりである。

他学部・他学科の科目については、規定の範囲内で「自由選択科目」として卒業要件単位に充当することができる。「自由選択科目」枠は、前述(p.59)のとおり、政治経済学部が40単位、人文学部欧米文化学科が38単位、日本文化学科と人間福祉学部児童学科が26単位、人間福祉学科は24単位であるから、学生がこの枠をすべて他学科の科目履修に用いたとすれば、理論上は、自学科による認定単位数の割合は、以下の表のとおり、67.7%から80.7%の間であることになるが、学生が実際に「自由選択科目」をすべて他学科の科目で充当することはまずあり得ない。



【点検・評価】
【課題・方策】

大学の特色や学科の深い専門性を教授するという観点からは、自大学・自学部・自学科が用意した科目の履修が望ましいことになり、教養を培うという観点からは、ある範囲では、他学科、他学部、さらには他大学の科目履修によって幅広い「教養人」を育てることも大切である。本学での自学科単位数の卒業要件単位数に占める割合は、現在のところ適正であると考えられるが、将来的には他大学との単位互換協定の締結も視野に入れて考える必要がある。